

1977年3月号

「宮沢外交」の遺産



なかじま みねお
中嶋 嶺雄

(東京外国語大学助教授・国際関係論)

わが国の外務大臣が外務官僚出身以外の政治家によって担われるようになってから、すでに久しい。今回の福田政権誕生に際しても、久々に外務官僚出身の外相が登場するかもしれないとさやかればはしたものの、結局、実現しなかった。幣原喜重郎、重光葵、吉田茂といった外務官僚が、たんに日本外交を担ったのみならず、戦後国内政治の重責を存分に担ってきたことを想うと、隔世の感がある。これらの人物が国政の第一線に立ったことには、戦後政治という特殊な環境のためだけとはいえない、それなりの理由があったのだが、このような経緯はかえって、戦争中もつともリベラルな立場にあった外務省の体質改善を遅延させ、外務官僚のその後の成長

をスポイルし、日本外交が占領期から脱していよいよ本格的な展開を必要としはじめたとき、皮肉にも日本外交のリーダーシップは外務官僚以外の政治家の手にゆだねられていったのである。この問題については、私自身かつて詳しく論じたことがあるので、これ以上は立ち入らない。(拙著『中国をみつめて』(文藝春秋刊)所収『霞が関外交』の体質) 参照)

だが、今日のように国際関係が錯綜し、外交が政治・経済・文化の諸領域のリンケージとして多面的に推進されねばならず、同時にわが国の外交がたんに対米外交のみならず、対ソ外交、対中外交、対アジア外交、対西歐外交など広範囲にわたって展開されねばなら

なくなっているとき、外交の衝が依然として政党政治家に担われていることには多くの問題が出てきている。なかでも、もっとも重要な問題は、外交上の「継続性」の問題であろう。この問題を重視するならば、今日の外交は内政から相対的に解放されていくべきであるので、政権交替や内閣改造のたびに外務大臣が変ること自体、決して好ましいことではないのである。「四人組」に連座したカドで一転して「反党・反革命分子」にされ、大衆裁判にまでかけられそうになっている喬冠華外相を擁した中国の場合とはともかく、ソ連のグロムイコ外相はもう十数年その任にあるし、キッシンジャー國務長官も特別補佐官時代を含めて八年近くアメリカ外交を担っていた。政権交替や内閣改造の激しかった第四共和政下のフランスでさえ、シューマン外相だけは変らなかった。はたしてわが国にグロムイコ外交、キッシンジャー外交、シューマン外交に相当するような一貫した外交が存在したであろうか。

そこへもってきて、第二に問題なのは、新任の外務大臣がいずれも政治家であるために、外交の継続性よりも自己顕示に走りがちであり、しばしばあえて前任者と異なった外

「宮沢外交」の遺産



交姿勢を示そうとすることである。それがもつばら自己の存在や功績をきわだたせるためだけのものではないにしても、内政上の配慮ないしは国内向け、党内向けの考慮である場合が多い。これも大変困ったことである。

短命外相として軽く記すことよりも、そのドン・キホーテぶりを記すことにページをさくことになるであろう。

これにたいして、宮沢外相の場合には、それほどの長命外相ではなかったとはいえ、これまでの情性を排して、きわめて主体的な外交姿勢を示したのであった。ことに、米中関係、中ソ関係、日中・日ソ関係をめぐる相次ぐ宮沢発言は、戦後日本外交が初めて主体的かつ対等の立場から米・中・ソにたいして独自の外交選択をおこなおうとする姿勢を示したものであったし、いわゆる「中ソ等距離外交」という俗論を排して、「対中対ソ・ダイナミック・バランス」ともいえる外交姿勢を

的な外交がいよいよ本格的に始動しようとしたときに、宮沢外相がまさに内政問題のゆえに更迭されたこと自体、わが国の政治家が問題の重要性についていかに認識が浅いかを物語っている。

もとより、これらの宮沢発言にも、内政的な考慮があったのかもしれないし、宮沢外相自身、いわゆる三木おろしの政争に非介入ではなかったようである。だが、これらは、ロッキード事件同様、まったくの国内問題であって、アジア諸国をはじめとする諸外国には、そのような内政につきまとう生臭さが滲み出て伝わるのだから、それだけに宮沢外交には評価が高かった。

宮沢外相のあとの小坂外相の場合は、誰もが記憶に新しいところであろう。しかし、小坂外相は、自己の「前向き」な姿勢を対中外交において示すことに急であるあまり、当の中国の内政動向をほとんどまともに分析せず、一方的な方向を提示し、その方向のもとで喬冠華外相とニューヨークで会談して悦に入っていたら、北京政変が起り、その場句に喬外相も失脚ということになつて、大変なドン・キホーテぶりを示してしまつたことになる。

具体的に提示しようとしたものであった、と評価できる。このような宮沢外交の方向性は、中ソ対立の余波に悩み米・中・ソ大国外交の犠牲に供されかねないアジア諸国にたいして大きな勇気を与え、わが国はきわめて大きな外交的信頼感を得ようとしつつあったのである。だが、台湾問題でアメリカに慎重さを要求し、北方領土問題で中国にたいして中国の支援は有難迷惑である旨を明言し、そして、みづから北方領土視察に赴いてソ連にたいする明確な姿勢を開示するという主体

いずれにせよ、対中外交を内政上の考慮や功績競争からおこなおうとするような安易な情性からは一日も早く脱すべきであろうし、今後は、主体的な日本外交の継続性を真剣に考えてゆくべきであろう。にもかかわらず、また再び「参院選までに日中平和友好条約のメドを」という論議が通用するようでは、日本外交にもはや救いはないことにならる。華国録体制の将来や中ソ関係の如何がわが国の参院選と関係しているというのなら、もとより話は別であるが……。

後世の外交史家は、第二次小坂外相を稀代の